

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 13 - 7 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 1 一般管理費	
事 業 名	総務管理運営関係費3					担当課	管財契約検査課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	管財契約検査係	
	基本的な施策の方向						施策番号	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度			
根拠法令等								
実施の背景	市の業務を行う上で、共通の消耗品購入、保険契約を個別に執行することは非効率的なため、一括執行することで効率化を図る。							
目 的	市役所で共通の消耗品や保険契約などを取りまとめ、購入又は契約を効率的に執行する。							
事業概要	対 象	職員					対象者数(全住民に対する割合)	
							人 (%)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理
		委託先・指定管理者						全国市長会、（公社）全国市有物件災害共済会 ほか
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	<div>● 需用費 ・ 消耗品費 6,669,914円 ・ 印刷製本費（封筒印刷） 626,230円 計 7,296,144円</div> <div>● 委託料 ・ 刈草等処理委託料 4,000,612円 計 4,000,612円</div> <div>● 役務費 ・ 保険料（全国市長会市民総合賠償保険） 425,128円 計 425,128円</div> <div>● 旅費 ・ 共済事務説明会及び防火管理者講習 6,480円 計 6,480円</div> <div>合計11,728,364円</div>							
	関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号		4 - 13 - 7 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 1 一般管理費		
事 業 名		総務管理運営関係費3				担当課 管財契約検査課		
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		
コスト	合 計		11,202		11,728		9,595	
	(人件費を除く)	内 訳	需用費	7,077	需用費	7,296	需用費	6,215
			委託費	3,196	委託費	4,001	委託費	2,949
			補償補填及び賠償金	500	役務費	425	役務費	431
			役務費	421	旅費	6		
			旅費	8				
	人件費	合 計	0.67 人	4,937	0.47 人	3,463	0.52 人	3,043
		正職員	0.67 人	4,937	0.47 人	3,463	0.37 人	2,742
		会計年度任用職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.15 人	301
	総事業費		16,139		15,191		12,638	
財源	合 計		11,202		11,728		9,595	
	国県支出金							
		国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	5				2		
		その他特財の内容		雑入				
一般財源		11,197		11,728		9,595		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		消耗品の購入			千円	6,700	5,789	5,616
		刈草等処分			t	181.4	134.7	150.5
	単位当たりコスト		総事業費 /					
事業成果	成果目標	庶務的事業のため、成果目標を設定することは適していない。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
事業の自己評価		職員の業務が滞ることがないよう物品の調達、保険等の契約等を行った。						
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 13 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費		
事 業 名	総務管理運営関係費 7						担当課	管財契約検査課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	管財契約検査係		
	基本的な施策の方向							施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	地方自治法・地方自治法施行令・富津市財務規則									
実施の背景	契約、検査に係る事務を実施する。									
目 的	事務に必要な経費を計上する。									
事業概要	対 象							対象者数(全住民に対する割合)		
								人 (%)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●需用費 事務用品等の購入 96,907円 計 96,907円									
	●使用料及び賃借料 建設副産物情報交換システム使用料 8,800円 計 8,800円									
合計105,707円 ※工事検査関係費に係る経費を含む。										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号		4 - 13 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 1 一般管理費				
事 業 名		総務管理運営関係費 7				担当課		管財契約検査課		
[単位：千円]		令和 7 年度（予算）		令和 6 年度（決算）		令和 5 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		
コスト	合 計		106		106		89		74	
	(人件費を除く)	内 訳	需用費	92	需用費	97	需用費	80	需用費	65
			使用料及び賃借料	8	使用料及び賃借料	9	使用料及び賃借料	9	使用料及び賃借料	9
			旅費	6						
	人件費	合 計	0.40 人	2,948	0.41 人	3,021	0.26 人	1,656	0.10 人	761
		正職員	0.40 人	2,948	0.41 人	3,021	0.21 人	1,556	0.10 人	761
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	0.05 人	100	人	0
総事業費		3,054		3,127		1,745		835		
財源	合 計		106		106		89		74	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		106		106		89		74		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	目標設定が困難なため								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 13 - 16 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 1 一般管理費	
事 業 名	電子調達システム関係費					担当課	管財契約検査課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	管財契約検査係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度			
根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、富津市財務規則							
実施の背景	地方自治法第243条の規定に基づき、売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものとするため。							
目 的	入札・契約事務の透明性、公平性、競争性を確保し、競争による経費削減を図る。							
事業概要	対 象	入札参加登録業者（工事・コンサル・物品・役務）3,763者					対象者数(全住民に対する割合)	
							3,763 人（ % ）	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理
		委託先・指定管理者						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	<div>●役務費 ちば電子調達システム共同受付分郵送料 24,920円 計 24,920円</div> <div>●使用料及び賃借料 電子調達システム使用料 2,212,320円 計2,212,320円</div> <div>●負担金補助及び交付金 電子調達システム利用負担金 運営管理費 61,000円 企業情報使用料 55,000円 計 116,000円</div> <div>合計2,353,240円</div> <div>・130万円超の建設工事、50万円超の測量等の業務委託、物品の購入及び役務の提供の入札の執行 ・入札参加登録業者の入札参加資格審査及び登録事務 ・入札参加資格基準設定審査会の開催【令和6年度：4回開催】 ・指名業者を選定する指名業者選定審査会の開催【令和6年度：21回開催】</div>							
	関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 13 - 16 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費
事 業 名	電子調達システム関係費						担当課		管財契約検査課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合 計	2,463		2,353		2,715		2,610			
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	1,944	使用料及び賃借料	2,212	使用料及び賃借料	2,212	使用料及び賃借料	2,212		
		負担金補助及び交付金	429	負担金補助及び交付金	116	負担金補助及び交付金	444	負担金補助及び交付金	370		
		役務費	84	役務費	25	役務費	59	役務費	28		
		旅費	6								
	人件費	合 計	1.70 人	11,588	2.25 人	16,580	1.35 人	10,005	2.50 人	19,034	
		正職員	1.50 人	11,054	2.25 人	16,580	1.35 人	10,005	2.50 人	19,034	
		会計年度任用職員等	0.20 人	534	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
	総事業費	14,051		18,933		12,720		21,644			
財 源	合 計	2,463		2,353		2,715		2,610			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源	2,463		2,353		2,715		2,610				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		電子入札件数				件	132	126	149		
		入札参加資格者名簿				者	3,763	3,814	3,705		
	単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	電子入札により事務の軽減につなげる。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		電子入札の割合				%	100	100	100		
事業の自己評価	全ての入札を電子入札とすることにより、入札・契約事務の透明性、公平性、競争性を確保し、事務に係る人件費の削減つなげているが、業者の中には電子入札に参加するためのICカードの準備が出来ていないため紙入札で対応する業者いることから、ICカードの普及啓発に引き続き努めていく。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 30 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	2	総務費	項	1	
事 業 名	庁舎管理費			目	3	
総合戦略施策名	基本目標			担当課	財産管理費	
	基本的な施策の方向			担当係	管財契約検査係	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	
根拠法令等	富津市庁舎管理規則、消防法等					
実施の背景	現庁舎は平成4年に建設された建物であり、老朽化が進みつつあることから、計画的に修繕及び改修工事を実施し、建物の長寿命化を図る必要がある。					
目 的	市庁舎の適正な維持管理を行い、安全で安心な施設運営のための修繕や定期検査等を実施する。また来庁者が利用しやすい環境や職員が働きやすい職場の環境整備を図る。					
事業概要	対 象	庁舎利用者及び職員			対象者数(全住民に対する割合)	
					人 (%)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託	一部委託	○
		委託先・指定管理者		三幸（株）、（株）佐生 ほか		
		直接補助		間接補助	補助先	実施主体
		貸付		貸付先		
		その他		その他の内容		
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）					
	<p>●委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富津市庁舎総合管理業務委託 29,700,000円 ・富津市庁舎清掃業務委託 11,715,000円 ・富津市役所本庁舎除草業務委託 2,475,000円 ・富津市役所本庁舎消防用設備等保守点検業務委託 1,430,000円 ・富津市庁舎電話交換機等保守点検業務委託 1,200,225円 ・富津市役所本庁舎合併浄化槽保守点検業務委託 924,000円 ・富津市役所本庁舎排煙窓開閉装置点検業務委託 594,000円 ・富津市役所本庁舎等警備業務委託 509,520円 ・その他合計 524,943円 <p>計 49,072,688円</p> <p>●需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費（電気料金、水道料金、ガス料金） 36,037,005円 ・修繕料（27件） 6,936,259円 ・消耗品費（蛍光灯、トイレットペーパーほか） 815,175円 ・燃料費（草刈用ガソリンほか） 6,916円 <p>計 43,795,355円</p> <p>●役務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費（電話料金） 4,516,258円 ・手数料（合併浄化槽汚泥汲み取り手数料ほか） 793,290円 ・保険料（建物総合損害共済基金分担金） 291,358円 <p>計 5,600,906円</p> <p>●工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎空調ヒートポンプチラー修繕工事（繰越明許分） 4,840,000円 <p>計 4,840,000円</p> <p>●使用料及び賃借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富津市役所本庁舎LED照明器具賃貸借 1,936,000円 ・富津市役所本庁舎防犯カメラ賃貸借 1,313,400円 ・その他 718,923円 <p>●備品購入費（ラベルプリンター） 17,600円</p> <p>計 3,985,923円</p> <p>合計107,294,872円</p>					
	関連事業					

单年度用

R6決算用

事業番号		4 - 30 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用							
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	3	財産管理費	
事 業 名		庁舎管理費						担当課		管財契約検査課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）		
コスト	合 計		115,584		107,295		121,591		260,685				
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	60,884	委託料	49,073	委託料	48,425	工事請負費	137,566			
			需用費	36,993	需用費	43,795	需用費	37,270	委託料	54,618			
			使用料及び賃借料	10,955	役務費	5,601	工事請負費	29,282	需用費	50,430			
			役務費	5,853	工事請負費	4,840	役務費	5,859	使用料及び賃借料	6,680			
			その他	899	その他	3,986	使用料及び賃借料	755	その他	11,391			
	人件費	合 計	2.57 人	18,938	2.67 人	19,675	1.77 人	12,578	2.35 人	15,889			
		正職員	2.57 人	18,938	2.67 人	19,675	1.67 人	12,377	2.00 人	15,227			
会計年度任用職員等		0.00 人	0	0.00 人	0	0.10 人	201	0.35 人	662				
総事業費		134,522		126,970		134,169		276,574					
財源	合 計		115,584		107,295		121,591		260,685				
	国県支出金							7,300					
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金									
	地方債					22,800		102,000					
	その他特財	9,008		5,003		8,302		17,215					
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金、雑入ほか									
一般財源		106,576		102,292		90,489		134,170					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		修繕					件	27	30	42			
		電気使用量					kWh	999,797	1,051,086	1,148,014			
		ガス使用量					m³	44,315	38,431	24,615			
	単位当たりコスト		総事業費	／	年間日数		348	368	758				
事業成果	成果目標	本庁舎を日常的に維持管理するための事業であり、成果目標を設定することは適していない。市の業務が円滑に進むよう、今後も適正な庁舎の維持管理に努める。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
事業の自己評価		老朽化及び経年劣化による故障が発生したが、優先順位をつけて修繕を行った。庁舎建物を効果的かつ効率的に運営していくため、本庁舎のLED照明器具賃貸借を実施し、突発的な破損や故障は随時対応した。											
比較参考値													
その他特記すべき事項													

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 30 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	
目	3	財産管理費					
事業名	車両管理費				担当課	管財契約検査課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	管財契約検査係	
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		
根拠法令等	富津市公用車管理規定 ほか						
実施の背景	公用車の効率的な稼働及び安全走行の確保を図るため、各課で管理していた公用車（特殊車両等を除く）を集中的に管理し、適正な車両管理を行う。						
目的	公用車の適正な維持管理及び運行管理を行い、車両の効率的な稼働と経費の節減を図り、また、交通事故の防止、安全運転の励行を図る。						
事業概要	対 象	職員				対象者数(全住民に対する割合)	
						人 (%)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					(株)トヨタレンタリース新千葉、(株)日産フィナンシャルサービスほか
		直接補助		間接補助		補助先	
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	<div>●使用料及び賃借料<div>・ 公用車メンテナンスリース 9,733,680円</div><div>・ 車両運行管理システム 1,366,200円</div><div>・ 有料道路通行料 629,040円</div><div>計11,728,920円</div></div>						
	<div>●需用費<div>・ 消耗品費 231,451円</div><div>・ 燃料費 4,379,894円</div><div>・ 修繕料（車検、法定点検ほか） 487,563円</div><div>計 5,098,908円</div></div>						
<div>●役務費<div>・ 手数料（車検手数料ほか） 89,054円</div><div>・ 保険料（自賠責保険、自動車災害共済基金分担金） 1,546,723円</div><div>計 1,635,777円</div></div>							
<div>●備品購入費（繰越明許分）<div>電気自動車用外部給電器購入（その1） 499,000円</div><div>電気自動車用外部給電器購入（その2） 499,000円</div><div>計 998,000円</div></div>							
<div>●負担金補助及び交付金<div>・ 安全運転管理者負担金 70,000円</div><div>・ 安全運転講習負担金 412,500円</div><div>計 482,500円</div></div>							
<div>●公課費<div>・ 自動車重量税(3台分) 28,200円</div><div>計 28,200円</div></div> <div>合計19,972,305円</div>							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号		4 - 30 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				R6決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	2	総務費		項	1	総務管理費		
目		3		財産管理費						
事業名		車両管理費					担当課		管財契約検査課	
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		19,455		19,973		28,757		18,590	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	使用料及び賃借料	12,374	使用料及び賃借料	11,729	使用料及び賃借料	11,793	使用料及び賃借料	11,192
			需用費	4,940	需用費	5,099	備品購入費	10,044	需用費	5,017
			役務費	1,677	役務費	1,636	需用費	4,982	役務費	1,560
			補助金及び負担金	450	備品購入費	998	役務費	1,775	備品購入費	715
			公課費	14	その他	511	その他	163	その他	106
	人件費	合 計	1.16 人	8,548	0.81 人	5,969	0.56 人	3,610	1.00 人	7,041
		正職員	1.16 人	8,548	0.81 人	5,969	0.46 人	3,409	0.90 人	6,852
		会計年度任用職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.10 人	201	0.10 人	189
	総事業費		28,003		25,942		32,367		25,631	
財 源	合 計		19,455		19,973		28,757		18,590	
	国県支出金							293		
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金						
	地方債							400		
	その他特財			77		1,853		477		
		その他特財の内容		自動車損害共済委託解約返戻金等						
一般財源		19,455		19,896		26,904		17,420		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		公用車の平均走行距離			km	7,703	7,401	6,809		
		車検台数			台	4	2	4		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	車両運行管理システムによる稼働率の分析を行い、効率的な配車を行うとともに車両のメンテナンスリースの導入により、事務負担を軽減した。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価		公用車のメンテナンスリース導入により、リース車両の割合が増加し、管理事務の負担が軽減した。また、事故の種類、原因を分析し、事故防止の啓発のために周知した。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										